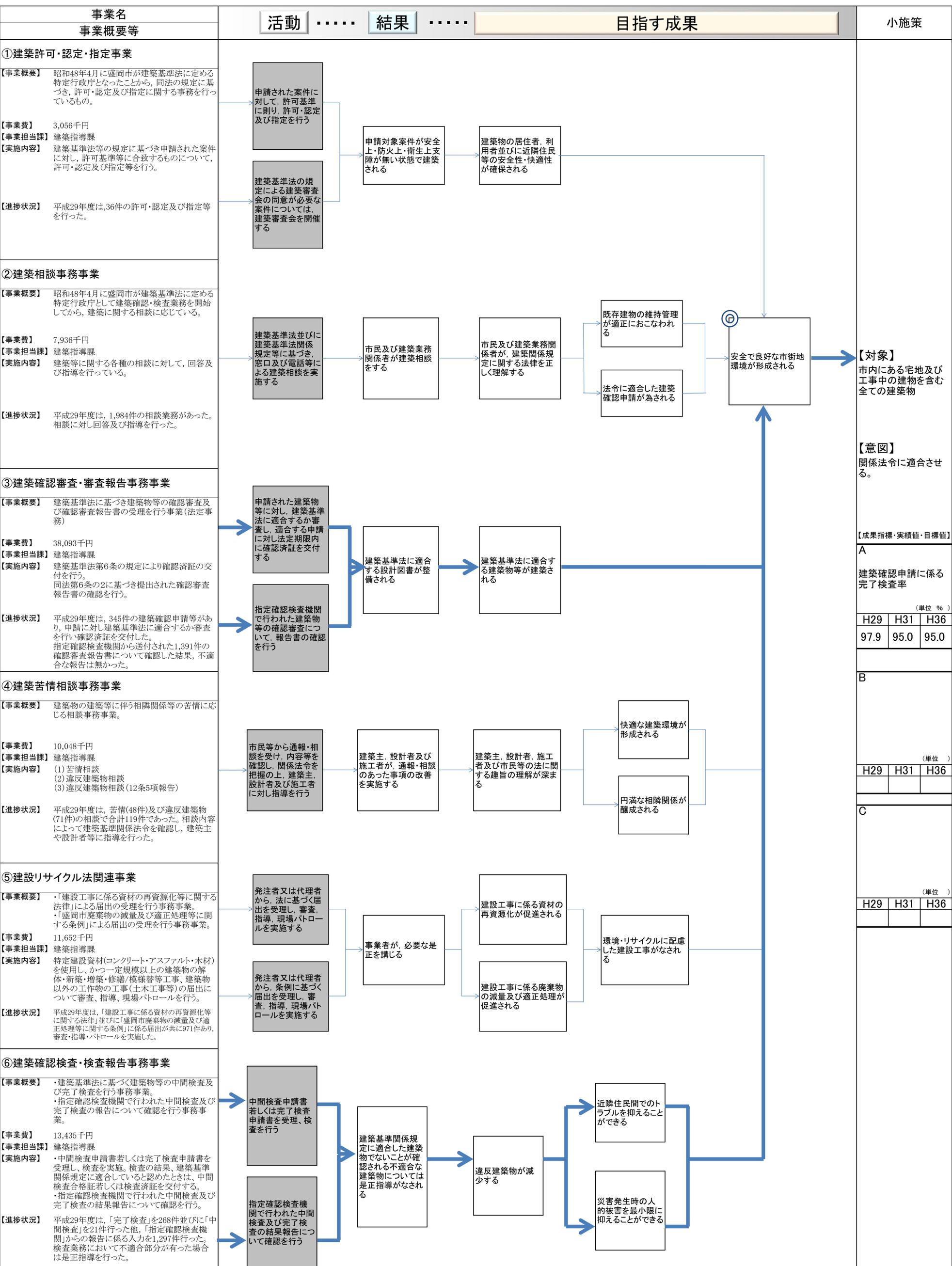
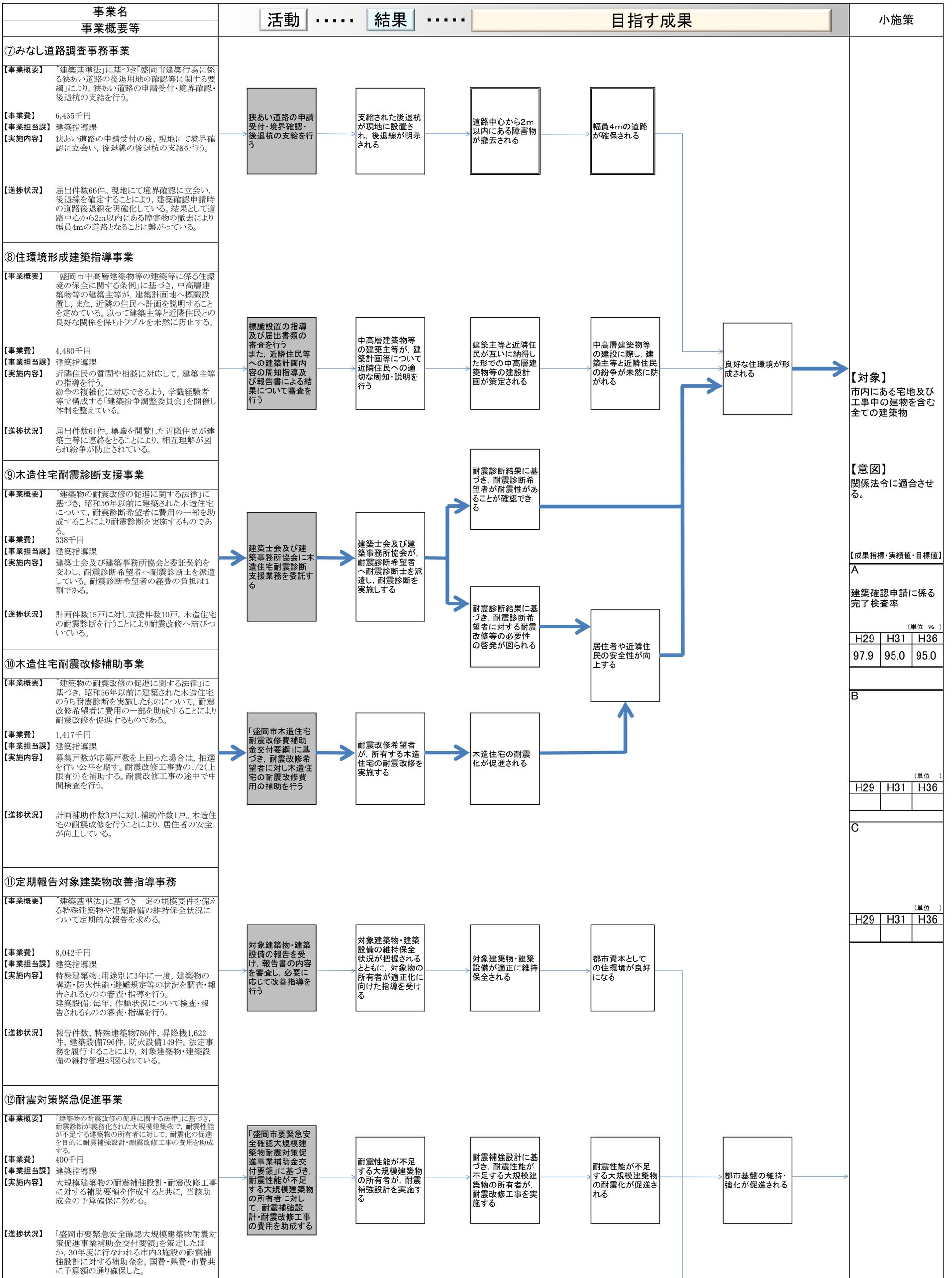


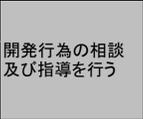
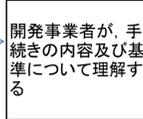
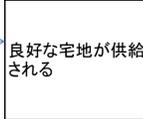
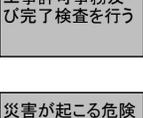
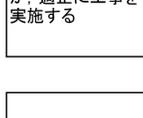
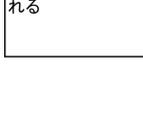
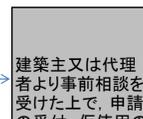
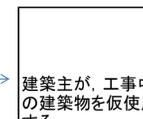
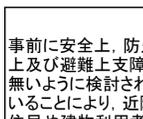
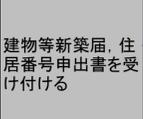
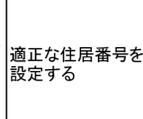
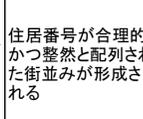
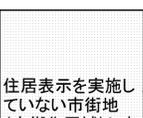
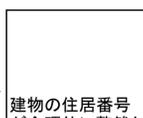
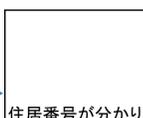
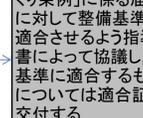
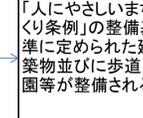
【別紙】

ロジックモデルシート(平成29年度実績評価)

施策コード	26	施策名	都市基盤施設の維持・強化	小施策	建築指導課
小施策コード	26-1	小施策名	良好な住宅地の誘導	主管課名	





事業名 事業概要等	活動 …… 結果 …… 目指す成果			小施策						
⑬開発許可事務事業(市街化区域) 【事業概要】 市街化区域における開発行為の相談、指導、許可及び完了検査事務を行う。 【事業費】 7,927千円 【事業担当課】 都市計画課 【実施内容】 ・開発行為の相談及び指導をする。 ・開発行為に関する工事等の審査、許可、完了検査を行う。 【進捗状況】 ・開発相談件数 549件 ・開発許可件数 19件 ・開発許可面積 7.0ha				【対象】 市内にある宅地及び 工事中の建物を含む 全ての建築物 【意図】 関係法令に適合させる。 【成果指標・実績値・目標値】 A 建築確認申請に係る 完了検査率 (単位 %) <table border="1" data-bbox="1797 1347 2011 1418"> <tr><td>H29</td><td>H31</td><td>H36</td></tr> <tr><td>97.9</td><td>95.0</td><td>95.0</td></tr> </table>	H29	H31	H36	97.9	95.0	95.0
H29	H31	H36								
97.9	95.0	95.0								
⑭宅地造成工事許可事務事業 【事業概要】 宅地造成に伴い、がけ崩れ又は土砂の流出を生ずる恐れが著しい市街地又は市街地になろうとする土地の区域内における宅地造成に関する工事等について、災害の防止を目的として許可事務を行う。 【事業費】 10,738千円 【事業担当課】 都市計画課 【実施内容】 ・宅地造成に関する工事の審査、許可、完了検査を行う。 ・災害が起こる危険性のある宅地のパトロール及び改善指導を行う。 ・大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画作成を行う。 【進捗状況】 ・相談件数 143件 ・許可件数 4件 ・盛岡市大規模盛土造成地変動予測調査(第二次スクリーニング計画作成)業務委託を実施した。										
⑮仮使用認定事務事業 【事業概要】 建築基準法第7条の6の規定に基づき、工事中の建築物の仮使用を認定する。 【事業費】 496千円 【事業担当課】 建築指導課 【実施内容】 建築主に対し、工事中の建築物が、消防の同意を受け、安全上、防火上及び避難上支障が無いものと判断された場合、仮使用を認定する。 【進捗状況】 平成29年度は、4件の仮使用認定申請があり、計画が安全上、防火上、避難上支障が無いか確認し、認定通知書を交付した。										
⑯住居表示維持管理事業 【事業概要】 住居表示実施区域について、住居表示番号の新設、変更及び廃止等に関する事務事業。 【事業費】 3,355千円 【事業担当課】 管財課 【実施内容】 ・住居表示を必要とする新築建物等の住居番号を設定(変更、廃止を含む。)、関係者への住居番号表示板等の交付。 ・住居表示実施区域の状況を把握するための実態調査の実施及び住居表示台帳の更新。 【進捗状況】 平成29年度は、747件住居番号の設定(変更、廃止を含む。)を行った。また、実態調査の実施及び住居表示台帳の更新については、業務委託(契約金額1,058,400円)を行い、実施した。										
⑰住居表示整備事業 【事業概要】 住居表示に関する法律に基づき、市街地を構成する地域を対象として、順次町名、街区符号及び住居番号を合理的に表示することにより、地番による住所の混乱を解消し、地域住民をはじめとする市民の生活における利便性の向上を図ることを目的としている。 【事業費】 0千円 【事業担当課】 管財課 【実施内容】 市街地を構成する地域の町又は字の区域の明確化を図り、並びに町名、街区符号及び住居番号を合理的かつ整然と配列し、住居(住所)を表示する。 【進捗状況】 平成29年度は住居表示整備を実施していない。 住居表示実施率(平成29年度末) 住居表示実施区域面積/市街化区域面積 =42.00km ² /52.30km ² ≒80.31%										
⑱ひとにやさしいまちづくり条例関連事業 【事業概要】 「人にやさしいまちづくり条例」・「バリアフリー新法」に基づき、移動等の円滑化が特に必要なものとして規則で定める建築物の新築等を行う者、及び歩道・公園などの整備をしようとする者に対して、整備基準に適合させるよう指導・助言を行う。 【事業費】 2,080千円 【事業担当課】 建築指導課 【実施内容】 「人にやさしいまちづくり条例」に基づく、特定公共施設整備基準に適合させるよう指導・助言を行う。また、「バリアフリー新法」による認定申請者に対し、認定書の交付を行う。 【進捗状況】 ひとまち条例届出件数は52件あり、基準適合させるような指導・助言を行った。バリアフリー新法認定申請は無かった。										

事業名 事業概要等	活動 …… 結果 …… 目指す成果	小施策						
⑱省エネ計画審査事務事業 【事業概要】 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づき、特定建築物に係る届出に関する事業(法定事務) 【事業費】 12,033千円 【事業担当課】 建築指導課 【実施内容】 特定建築物の届出に対し審査を行い、著しく不十分である場合は指示等を行なう。 【進捗状況】 平成29年度は109件の届出があった。審査の結果、著しく不十分な届出は無かった。								
⑳長期優良住宅認定事務事業 【事業概要】 「長期優良住宅の普及の促進に関する法律」に定められた基準に則り、住宅の構造及び設備を長期使用構造とし、自ら維持保全を行うものとして申請された建物を「長期優良住宅」として認定する。 【事業費】 1,484千円 【事業担当課】 建築指導課 【実施内容】 長期優良住宅の普及の促進に関する法律第5条の規定に基づき認定申請された建物について審査し、基準に適合する場合「長期優良住宅」として認定する。 【進捗状況】 平成29年度は212件の申請がありました。基準に適合する212件の認定を行った。		【対象】 市内にある宅地及び工事中の建物を含む全ての建築物 【意図】 関係法令に適合させる。						
【事業概要】 【事業費】 【事業担当課】 【実施内容】 【進捗状況】		【成果指標・実績値・目標値】 A 建築確認申請に係る完了検査率 (単位 %) <table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H31</th> <th>H36</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>97.9</td> <td>95.0</td> <td>95.0</td> </tr> </tbody> </table>	H29	H31	H36	97.9	95.0	95.0
H29	H31	H36						
97.9	95.0	95.0						
【事業概要】 【事業費】 【事業担当課】 【実施内容】 【進捗状況】		B (単位) <table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H31</th> <th>H36</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	H29	H31	H36			
H29	H31	H36						
【事業概要】 【事業費】 【事業担当課】 【実施内容】 【進捗状況】		C (単位) <table border="1"> <thead> <tr> <th>H29</th> <th>H31</th> <th>H36</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	H29	H31	H36			
H29	H31	H36						